第64期の取組み

対処すべき課題

第64期 令和8年 (2026) 12月期計画

連結業績	第63期 令和 7 年(2025)12月期 当期		第64期 令和 8 年(2026)12月期 計画	
売上高	3,200億43百万円	(+8.5%)	3,410億00百万円	(+6.5%)
売上総利益率	20.9%	(±0.0pt)	21.1%	(+0.2pt)
販売費及び一般管理費	439億14百万円	(+5.3%)	500億80百万円	(+14.0%)
内)減価償却費	55億52百万円	(△8.1%)	83億10百万円	(+49.7%)
営業利益	228億16百万円	(+14.2%)	217億20百万円	(△4.8%)
経常利益	225億41百万円	(+12.4%)	212億20百万円	(△5.9%)
親会社株主に帰属する当期純利益	158億81百万円	※1(△1.3%)	145億40百万円	(△8.4%)
1株当たり当期純利益	240円84銭	(△3円25銭)	220円50銭	(△20円34銭)
1株当たり年間配当金	60円00銭	(+6円00銭)	※2 58円50銭	(△1円50銭)

(注)(　)内は前年比増減。　※1 前期(2024)に旧大阪本社売却等に伴う特別利益27億78百万円を計上しています。
※2 第64期(2026)の配当計画は、トラスコ善択(ぜんたく)配当のルールに基づき減価償却費計画の10%を加算した金額です。
〔減価償却費計画 83億10百万円×10%×配当性向25%÷発行済株式総数≒3円
なお配当性向は26.5%となる見込みです。〕

「ありたい姿」実現のために ー 能力目標 ー

独創的な企業として常に最高の利便性を提供するために優先するのは、売上や利益などの「数値目標」よりも、どんなチカラを持った企業になるべきかの「能力目標」であると考えています。いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指していくために、右記の「ありたい姿」を掲げ、事業に取り組んでまいります。

1. 2030年までに在庫100万アイテム以上保有できる企業になりたい。
2. 問屋によるユーザー様直送を業界の常識にしたい。
3. AI見積システム「即答名人」の利用率を50%に引き上げたい。
4. システム受注率を95%まで引き上げたい。
5. 1日24時間受注、1年365日出荷できる企業になりたい。
6. 日本のモノづくりを支えるプラットフォーマーになりたい。
7. 何事にもマチガイのない企業になりたい。
8. イザという時にお役に立てる企業になりたい。
9. 社員が安心して、安定して、長く働き続けられる企業になりたい。
10. 笑顔の絶えない会社でありたい。

在庫100万アイテム以上の在庫能力を備えたプラネット愛知

720個/時間 梱包する能力を持つI-Pack®(アイパック)[高速自動梱包出荷ライン]

［経営管理本部］

人と組織の実現力を高め、利便性向上と社会課題の解決を実現する

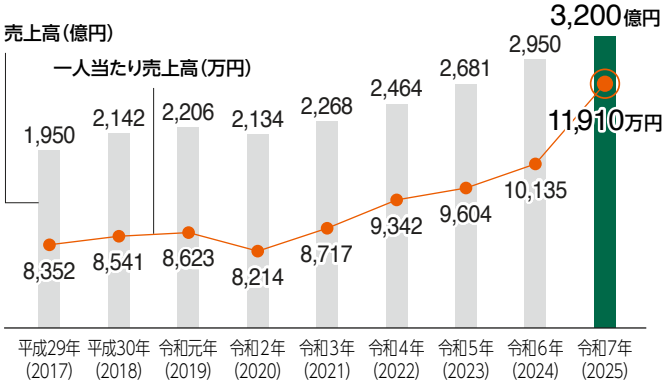
取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長 兼
オレンジブック本部 本部長
数見（かずみ） 篤（あつし）

私たちが担うプロツール卸売業としての使命は、ネット通販の拡大や物流の進化により、モノづくり現場のみならず、幅広い業種・マーケットで需要が広がり、また様々な災害時の復旧にも必要性が増加しています。独創的なアイデアを生み出し、実現力を高めることで企業価値向上につなげてまいります。

63期（2025）の取組みと成果

■ 生産性向上と社会課題解決の加速

物流やデジタル投資による業務の自動化、仕組みの強化により、売上業績の拡大とともに社員一人当たりの生産性も大きく向上しています。BCP対応強化や「ニアワセ+ユーチョク」の拡大により環境負荷軽減などが加速する一年となりました。



■ 個人株主様向け物流センター見学会の実施

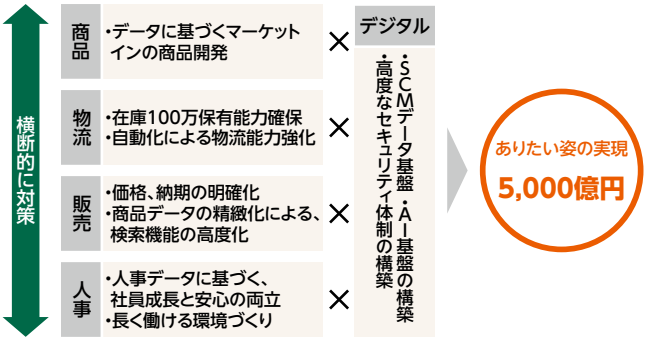
コロナ禍で休止して以降6年ぶりに、個人株主様向け物流センター見学会を開催いたしました。（P大阪・P埼玉・P愛知）約200名の皆様にご参加をいただき、事業の根幹である物流センターを通じて、独自戦略の理解を深めていただきました。

プラネット大阪　バケット自動倉庫前（50名ご参加）

64期（2026）のミッション

■ 売上高5,000億円に向けたサプライチェーンマネジメント

業績の拡大と並行し、商品調達、取引形態、物流量などが増加しています。部門を横断したサプライチェーンの観点と中期的な視点で、必要能力を可視化し、現状とのギャップを算出し、業務プロセスの見直しと共に企業能力の向上に努めてまいります。



■ 挑戦と安心を両立できる企業づくり

2026年4月に、123名の新入社員が入社。また昨年より定年が68歳に引き上がりました。多くの時間を過ごす会社において、一人ひとりが安心して働ける、そして社員の皆がアイデアをもち挑戦できる企業づくりに努めてまいります。

2026年入社新入社員内定式（2026年新入社員123名）

招集ご通知 P3
事業報告 P8
株主総会参考書類 P36
連結計算書類 P44
計算書類 P46
監査報告書 P48
参考資料

［商品本部］

新たなお客様メリットの創出へチャレンジする

取締役
商品本部 本部長
トラスコナカヤマ USA 担当役員
中井（なかい）　一雄（かずお）

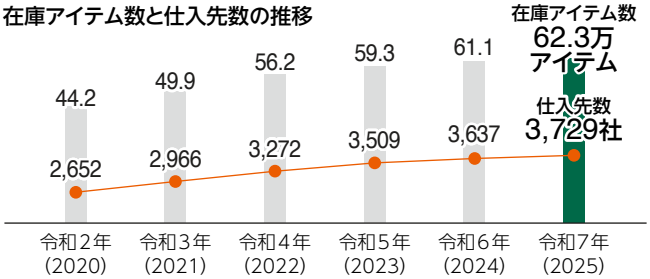
モノづくり現場の調達パートナーとしての役割を一層強化し、更なる飛躍を目指します。新規カテゴリの開拓と取り扱い商品の拡充を進めることで、競争力のある商品ラインナップを進化させてまいります。また、従来の枠組みにとらわれない柔軟な発想で商品開発や商品採用を行い、「利便性」「安全性」「お客様満足度」の向上を図ります。マーケットを取り巻く環境が変化する中で、迅速かつ対応力をもって常に挑戦を続けてまいります。

63期（2025）の取組みと成果

■ お客様の課題解決につなげる品揃えの実現

営業現場からの情報をもとに『欲しいモノがすぐに手に入る』品揃えを充実させた。いざという時に役立つBCP対応品や需要急拡大の暑熱対策品など、欠品させることなく在庫化した。在庫アイテム数は前期より1.2万アイテム増え62.3万アイテムに到達。また、ユーザー様の声に基づいて新規仕入先開拓も積極的に実施し、仕入先数は3,729社に拡大した。

在庫アイテム数と仕入先数の推移



■ マーケットインの商品採用と開発

市場ニーズをいち早くキャッチし、当社にしかできない企画や、お客様に満足いただける価格とスペックでの商品採用・開発を実施。新ラインナップを追加したプライベートブランドの工場扇は、2.9億円（前期比+1.5億円）に売上が伸長。災害の備えとして需要があるポータブル電源に暖房機器を組み合わせた特別セット品が大好評。

ラインナップ充実のTRUSCO工場扇

DCモーター工場扇　全閉式工場扇

DCモーター搭載の大型工場扇

トップブランド商品の当社オリジナル企画

業務用ストーブ　＋　ポータブル電源

ファンヒーター　＋　ポータブル電源

64期（2026）のミッション

■ 取り扱い領域のバージョンアップ

熱中症対策品や環境衛生用品、災害時生活必需品といった商品の領域を拡大することで、ユーザー様のご要望や期待値が高い商品の品揃えを強化していく。

熱中症対策品

熱中症対策ウォッチ

塩タブレット

エアケア、害虫対策商品

消臭芳香剤

虫除け対策品

備蓄に適した生活必需品

長期保存食品

防災用簡易トイレ

■ 市場競争力の高い商品の創出

マーケットインの発想を更に強めていく。ボリュームゾーンの商品ラインナップを充実させるために、調達範囲をグローバル化させる。高品質かつコストパフォーマンスに優れたPB商品の開発を強化することで、お客様満足度の向上を図る。また、従来の発想にとらわれず、ニーズをつかんだ商品開発で売上拡大と利益率改善を目指す。

リピート需要の高いボリュームゾーン商品

養生テープ

ダイヤモンドカッター

充電式小型ブロワー
高回転モーター搭載で大風量を実現

熱中症の重症化を防ぐ冷却ブース

ど冷えもんBOX
パーソナルクーリングボックス

2026年3月発売
特許出願中

［物流本部］

変化に揺るがずお役に立つ物流体制を構築する

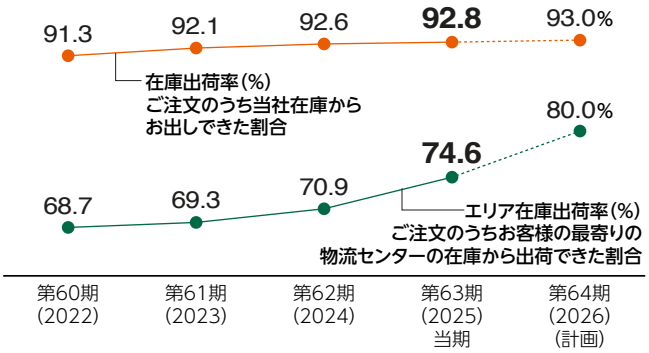
取締役
物流本部 本部長
中山（なかやま） 達也（たつや）

「人や社会のお役に立つ」存在を目指す当社だからこそ、災害やサプライチェーンの混乱といった困難な時ほど力を発揮したい。また、人口減や脱炭素の加速など、社会が迎える大きな変化の中で一層役に立つ存在になりたい。どんな環境下でも頼れる存在であるために、在庫・出荷能力向上とともに、プロセス自動化や脱炭素への貢献、緊急・混乱時でも安定稼働させる基盤強化が必要です。変化に揺るがない物流体制構築を進め、「イザという時も」「未来も」頼れる物流を目指します。

63期（2025）の取組みと成果

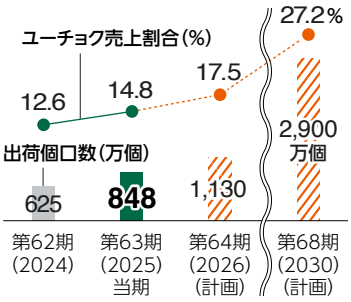
■「トラスコなら、ある」在庫の拡充

「トラスコなら、ある」ことこそ当社の利便性の根幹です。全国の物流センターの在庫を拡充し、ご注文商品のうちお客様の最寄りの物流センターの在庫からお届けした「エリア在庫出荷率」は2024年12月の70.9%から2025年12月時点で74.6%に改善しました。



■ ユーチョク能力の強化

ニアワセ（荷物詰合わせ）やユーチョク（ユーザー様直送）ニーズが更に拡大し、ユーチョク個口数は848万個、売上高は475億円となりました。出荷能力強化と環境にやさしい物流を目指し、梱包設備の増強やプロセスの改善、資材のリニューアル等を進めました。



I-Pack®（アイパック）
［高速自動梱包出荷ライン］

64期（2026）のミッション

■ 2030年以降を見据えた物流能力構築

ユーチョクをはじめお客様からの需要が増加する一方で、人口減による人手不足や脱炭素への対応など、当社がサプライチェーンで果たすべき役割も大きくなります。新設のプラネット愛知を中心に、2030年以降を見据え、自動化・出荷能力拡大等、物流能力の強化を進めてまいります。

AutoStore（オートストア）　Skypod®（スカイポッド）

■ イザという時のトラスコ物流

災害の発生、サプライチェーンの混乱、お客様・仕入先様の非常時など、困った時こそ人や社会のお役に立つ存在でありたい。災害時復興支援物資等の在庫強化、止まらず安定稼働可能な体制構築など備えを進め、「イザという時」に真っ先に頼りになるトラスコ物流を目指します。

災害時に役立つ災害時復興支援物資を豊富に在庫　免震装置により地震時も物流センターの稼働が可能

招集ご通知 P3
事業報告 P8
株主総会参考書類 P36
連結計算書類 P44
計算書類 P46
監査報告書 P48
参考資料

［デジタル戦略本部］

デジタルの「つなぐ力」で進化する、サプライチェーン

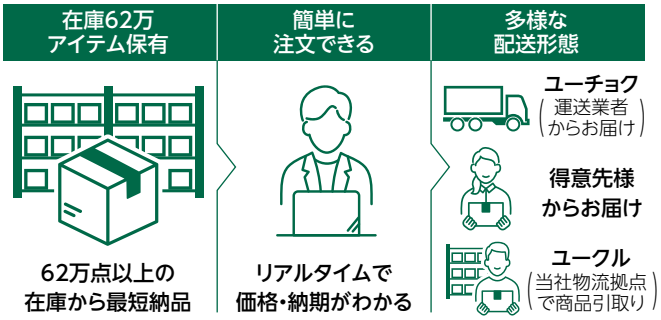
取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長 兼
オレンジブック本部 本部長
数見（かずみ） 篤（あつし）

当社は、デジタルを特別な取組みではなく、事業活動に不可欠な要素として活用しています。商品・在庫・物流・人をデジタルでつなぎ、サプライチェーン全体を支える仕組みを提供することで、取引先様やユーザー様の利便性向上を図ってきました。今後は、データやAIの活用により判断の高度化を進めるとともに、セキュリティを一層強化し、安心して利用できる環境を整備します。社会を支える流通インフラの一翼を担う存在として、持続的な価値創出を目指していきます。

63期（2025）の取組みと成果

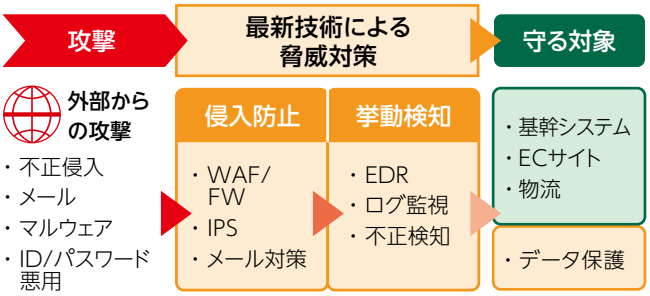
■ サプライチェーンの購買利便性の向上

ユーザー様が必要な商品を簡単に見つけ、得意先様経由で購入できる「トラスコ オレンジブック.Com クロス」により、ユーザー様、得意先様の見積・発注業務の手間を削減。受取方法の選択など当社機能を簡単にご利用いただけるようになり、利便性の更なる向上を実現します。



■ 高度化する脅威への多層防御強化

高度化・巧妙化するサイバー脅威に備え、当社では多層的なセキュリティ対策を継続的に強化しています。WAF※1やEDR※2による侵入防止・挙動検知に加え、バックアップ保護やログ分析を活用し、影響の早期把握と最小化を図っています。



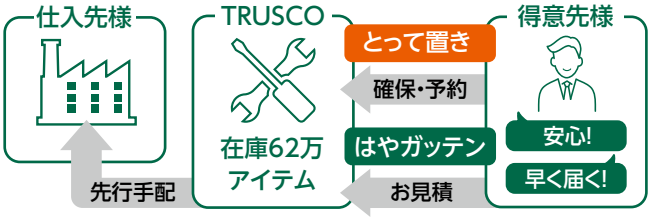
※1 WAF…Webサイト攻撃防御システム
※2 EDR…端末攻撃検知・対応システム

64期（2026）のミッション

■ 在庫×デジタルで創る新サービス

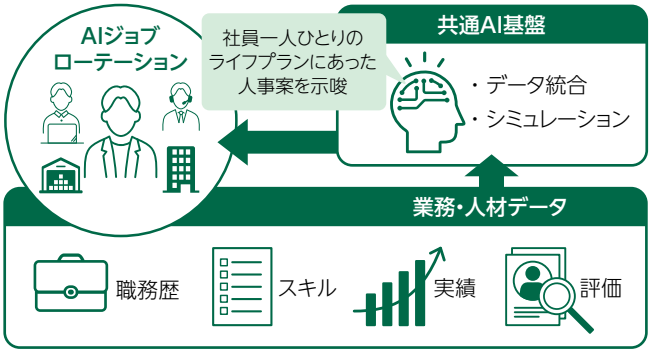
①**在庫予約システム「とって置き」**
62万アイテムの在庫から、必要な商品をあらかじめ確保・予約できるサービス

②**見積在庫手配連動システム「はやガッテン」**
お見積いただいた商品の在庫が無い場合に、先行して在庫手配を行うサービス
2つのサービスによりユーザー様が必要なものを欲しい時に安心してご利用いただける環境を実現します。



■ データとAIで進化する経営基盤

2025年にAI開発を一元的に行える基盤を整備し、AI人事などの取組みを短期間で実現しました。
共通のAI基盤を活かし、業務データと組み合わせ、業務・サービスの高度化と経営判断の迅速化を推進します。



[営業本部]

お客様の課題やニーズに応じた最適・最良のサービスで期待と信頼に応え続ける

上席執行役員
営業本部 本部長
山本（やまもと）　雅史（まさし）

お客様を取り巻く環境は日々めまぐるしく変化し、求められる課題やニーズはより複雑化、多様化しています。私たちは当社の強みを活かした独自のサービスを更に進化させ、お客様目線で最適・最良な解決策をご提案することを使命とし取り組んでまいります。お客様の声にしっかりと耳を傾けるとともに当社の想いや姿勢を丁寧にお伝えし、物流、システム、そして人の力を結集することで、お客様の信頼と期待に応え続けます。

63期（2025）の取組みと成果

■ お客様の課題・価値観を的確に把握し、機能強化を図る

ファクトリールート　2,112億23百万円（前年比+7.2%）

- 「ニアワセ+ユーチョク」（荷物詰合わせ+ユーザー様直送）、「MROストッカー」、「ユークル」（ユーザー様商品引取りサービス）、「直治郎（なおじろう）」等、当社独自のサービスで得意先様、ユーザー様の課題に合わせた解決策を提案し、お客様のお困りごと解決に注力しました。
- 当社の商品力と物流力を活かし、これまで十分お役に立てていなかった業種の得意先様とのお取組みや新たな顧客層の獲得に注力し、新しいビジネス機会を創出しました。

eビジネスルート　769億60百万円（前年比+12.9%）

商品データ及び在庫情報を基軸としたシステム連携を加速させることで、各得意先様のサイトにて更なる納期短縮、ワンストップでの調達を実現することで市場での優位性を高めました。

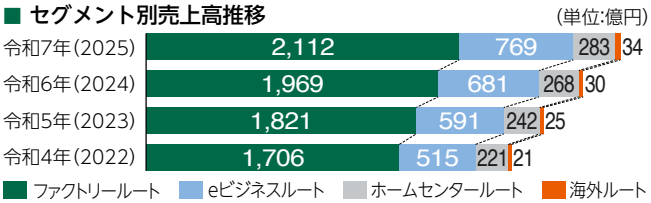
ホームセンタールート　283億96百万円（前年比+5.9%）

当社の豊富な在庫アイテムと物流力を活かし、店舗とネットをシームレスに連携させる取組みや、職人様向けプロショップへの提案強化を進め、シェア拡大を図りました。

海外ルート　34億63百万円（前年比+12.0%）

現地法人では現地ニーズにマッチした商品の在庫拡充で納期短縮を図り、輸出ビジネスでは幅広い品揃えを強みに得意先様の利便性を高めることで競争力を強化しました。

■ セグメント別売上高推移　（単位:億円）



64期（2026）のミッション

■ お客様に最適・最良なサービスをご提案

新たにリリースしたユーザー様向け会員サイト「トラスコ オレンジブック.Com　クロス」は、ユーザー様と得意先様の調達業務の効率化を実現し、商品の受取方法も複数から選択可能です。中でも「ユークル」は、当社の在庫商品を最短15分でお渡しでき、緊急時にも安心な新しい調達方法です。その他にも「ニアワセ+ユーチョク」、「MROストッカー」などお客様のニーズに合わせた最適なサービスをご提案します。

「ユークル」での商品お引取りの様子

24時間利用可能な「引取りロッカー」

■ 当社の強みを活かした災害対策

営業本部内に新設されたBCP対応推進課を中心に、災害時復興支援物資の選定や在庫の拡充、カタログの発刊など、有事の際に必要な商品を迅速に調達できる体制を構築します。また得意先様と協業し自治体との災害復興協定締結を進め、災害時でもお役に立てる企業を目指すとともに、その信頼を基盤に新たな需要を創出し、売上拡大を図ります。

災害時復興支援物資を掲載したカタログと商品の一例

招集ご通知 P3
事業報告 P8
株主総会参考書類 P36
連結計算書類 P44
計算書類 P46
監査報告書 P48
参考資料

［オレンジブック本部］

プロツール調達の簡便性向上とビジネスチャンス創出を図る

取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長 兼
オレンジブック本部 本部長
数見（かずみ） 篤（あつし）

時代のニーズ、デジタル時代においても、「様々なモノづくり現場」を想像すると紙とWEBを一概に捉えることは不可能です。当社は、どちらのカタログ・メディアを選ぶかはユーザー様が決めることと考えています。また、圧倒的な在庫を活かす即納品カタログとして、ユーザー様の利便性向上とともに、得意先様のビジネスチャンス向上に努めてまいります。

63期（2025）の取組みと成果

■ 原点回帰の「トラスコ オレンジブック2025」

商品採用と在庫採用、そしてカタログ掲載の連動という基本コンセプトに原点回帰をし、42万点（在庫即納率90%）のオレンジブックを発刊しました。追加掲載品21万点の販売実績は569億円（前年比117%）となりカタログ掲載の効果を実感するものとなりました。

掲載アイテム数:42万点
総発刊部数約15万部

■紙カタログの効果
2025年版オレンジブックへの追加掲載品21万点実績（再掲載+新規掲載）
569億円（前年比117%）

■ ユーザー様向け購買サイト「トラスコ オレンジブック.Com クロス」が稼働

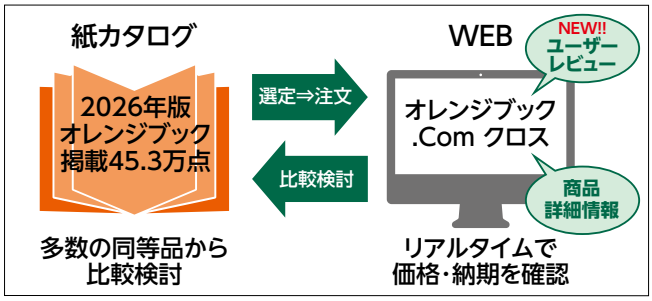
ユーザー様のより簡便な商品調達と得意先様の業務効率向上を目的に、2025年3月に新サービスを開始しました。商品比較のし易さ、リアルタイムな価格・納期の確認など機能向上を図りました。

利用ユーザー数:6,924拠点　販売実績:20.1億円（2025年末実績）

64期（2026）のミッション

■ 紙カタログとECサイトの融合強化

紙カタログは一覧性の良さがあり、ECサイトは、より深い商品情報に加えて、価格・納期をリアルタイムに確認でき、注文までを完結できます。双方の融合をより強化するとともに「ユーザーレビュー」機能の充実にも取り組んでまいります。



■ 2027年版トラスコ オレンジブック 新規カテゴリ（予定）

先端分野や新たなマーケット強化の一環として、商品ラインナップの拡充を図ってまいります。

・宇宙関連用品

NASA規格用品

宇宙飛行士用ハンドツール

宇宙用潤滑剤

・医療施設向け用品

医療保護具

検査用品

薬容器

会社役員に関する事項

取締役及び監査役の氏名等(令和7年(2025)12月31日現在)

地　位	氏　名	担当及び重要な兼職状況	任　期
代表取締役社長	なかやま てつや 中山 哲也	社業全般	第63期(2025) 定時株主総会 終結の時
取　締　役	なかい かずお 中井 一雄	商品本部 本部長 トラスコナカヤマ USA担当役員	第63期(2025) 定時株主総会 終結の時
取　締　役	かずみ あつし 数見 篤	経営管理本部 本部長 兼 デジタル戦略本部 本部長 兼 オレンジブック本部 本部長	第63期(2025) 定時株主総会 終結の時
取　締　役	なかやま たつや 中山 達也	物流本部 本部長	第63期(2025) 定時株主総会 終結の時
社外取締役	おおた りさ 大田 梨沙	ダイナミックツール株式会社 代表取締役	第63期(2025) 定時株主総会 終結の時
常勤監査役	うんと きよのり 雲戸 清則		第65期(2027) 定時株主総会 終結の時
非常勤監査役	わだ よりとも 和田 頼知	積水ハウス株式会社 非常勤監査役	第64期(2026) 定時株主総会 終結の時
非常勤監査役	ひねの けん 日根野 健	株式会社アクションラーニング 代表取締役 日根野公認会計士事務所 代表 税理士法人日根野会計事務所 代表社員	第64期(2026) 定時株主総会 終結の時

(注) 1. 当社定款第19条に基づき、取締役の任期は1年としています。
2. 社外取締役 鈴木貴子氏は令和7年(2025)3月28日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任しました。
3. 社外取締役 齋藤顕一氏、萩原邦章氏、非常勤監査役 鎌倉寛保氏は令和7年(2025)6月30日をもって辞任しました。

招集ご通知 P3
事業報告 P8
株主総会参考書類 P36
連結計算書類 P44
計算書類 P46
監査報告書 P48
参考資料

やさしさ、未来へ ～サステナビリティの取組み～

やさしさ、
未来へについて

当社はサステナビリティという言葉が広まる25年以上前から「やさしさ、未来へ」の理念のもと環境活動を継続し、現在は社会活動やガバナンスも含め未来への取組みを総称し、TRUSCO「やさしさ、未来へ」プロジェクトとして様々な施策を行っています。

環　境

事業を通じた環境活動

当社は事業活動での環境負荷軽減や環境に配慮したプライベート・ブランド企画開発、リサイクル・リユース・リターナブルを実施し、自社製品を使用するユーザー様まで含めたサプライチェーン全体の環境負荷軽減に取り組むことでサステナブルな流通を目指しています。社内では従業員の意識向上と浸透を図っています。

1 商品を仕入れる 1,621t 削減

・在庫を持つことによる環境負荷軽減

・「TRUSCO」商品の環境対応

自社ブランド「TRUSCO」の商品企画開発において「省資源」「ゴミを減らす」「長く使える」など環境基準を定め、環境に配慮した商品開発を進めています。

2 自社設備での環境負荷軽減

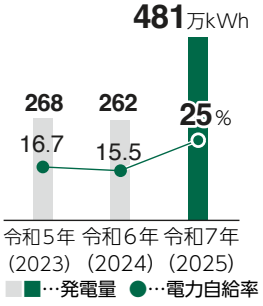
・トラスコ発電所[21か所]

事業所新設時には太陽光発電パネルを設置しています。

発電能力 4,659kw　電力自給率 25%

プラネット愛知屋上の
太陽光発電パネル
(3,396枚,1,867kwh)

■ 当社の発電量と
電力自給率の推移



3 商品を届ける 5,459t 削減

・固定費型物流による環境負荷軽減

当社では近くの物流センター(全国28か所)から固定ルートで商品をお届けし、宅配便による出荷と比較して、梱包資材やCO_2排出量を削減することが可能です。

・「ニアワセ+ユーチョク」による環境負荷軽減 4,716t 削減

「ニアワセ+ユーチョク」により得意先様経由の2段階配送からユーザー様直送を実現(848万個/年)し、納期短縮だけでなく梱包資材やCO_2排出量削減につなげていきます。

4 商品を使う 6,438t 削減

・置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」

プロツールがすでに在庫されており、管理コスト・納期・無駄遣い0を実現。都度発注で発生していた配送も削減され、環境負荷軽減にもつながります。

・修理工房「直治郎(なおじろう)」サービス
1,192t 削減

なおじろう
直治郎サイト

環　境

気候変動リスク・機会への対応について

当社はいつの時代も人や社会のお役に立ち続けるため「やさしさ、未来へ」基本方針を軸に社会課題解決や地域社会への貢献活動を行っています。気候変動対応ではTCFD提言※に基づき「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」の4項目について開示しています。

※TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)

気候変動リスク・
機会への対応について

Scope3について

■ 当社の事業活動にかかるCO_2排出量[令和6年(2024)実績]

仕入先様

カテゴリ1(購入した商品・サービス)
Scope 3　1,568,961(t-CO_2)　59.3%

カテゴリ2(建物・機械等の資本財)
Scope 3　22,708(t-CO_2)　0.9%

TRUSCO

Scope 1 燃料使用　2,364 (t-CO_2)　0.1%

Scope 2 電気使用　7,350 (t-CO_2)　0.3%

カテゴリ4(輸送・配送)
Scope 3　36,498(t-CO_2)　1.4%

得意先様

カテゴリ11(販売した製品の使用)
Scope 3　975,580 (t-CO_2)　36.9%

カテゴリ12(販売した製品の廃棄)
Scope 3　27,517 (t-CO_2)　1.0%

その他
Scope 3　2,661 (t-CO_2)　0.1%

※%表記は構成比
※Scope1:燃料使用による直接排出量
Scope2:他社からのエネルギー供給による間接排出量
Scope3:Scope1、2 以外のサプライチェーンに係る間接排出量

社　会

働きやすい環境づくり

「企業には社員が安心して長く働き続けられる職場環境を提供する義務がある」という考えのもと、多様な人材がより活躍できる環境づくりと、全社員が各種制度を利用しやすい環境を整えています。

女性の活躍・登用

当社では平成18年(2006)頃から女性社員比率の引上げを目標に掲げ、採用活動や働き続けやすい職場づくりを進めています。令和6年(2024)1月には当社初の女性部長が誕生し、さらに同年「提案女子会」を新設しました。将来の女性役員創出に向けた土壌づくりとして実施している「提案女子会」は、立候補により決定した女性社員が月に1度の経営会議に参加し、業務の改善や会社の成長につながる提案を行う制度です。

提案女子会メンバー※(　)内は社歴
左より嘉数 遥香(13年目)、中島 千晶(13年目)、土井 あゆみ(19年目)、宮﨑 沙織(13年目)、北井 達子(13年目)

働きやすさに関する指標 ※1

令和7年(2025)実績

※1.上記指標は親会社のみの数値を記載。
※2.法定内残業含む。

採用した従業員に占める女性従業員の割合	従業員に占める女性従業員の割合	係長級にある者に占める女性従業員の割合	管理職に占める女性従業員の割合
46.5%(社員)	37.0%(社員)／73.6%(パートタイマー)	35.0%(84名)	8.7%(11名)

年次有給休暇の取得率	男女別の育児休業取得率	男性従業員の育休取得人数	1か月当たりの従業員の平均残業時間
68.7%(社員)	男性 32.5%(社員)／女性 95.2%(社員)	13名	23.0時間※2

トラスコ中山健康保険組合

トラスコ中山健康保険組合HP

人生を預かる企業として社員・家族の健康に責任を持ちたいという想いから、平成31年(2019)4月に当社単独のトラスコ中山健康保険組合を設立。設立により、スムーズな意思決定と保険事業の充実が可能となりました。

トラスコ中山健康保険組合
(左から)
金城 良実
事務長 谷 彰子、
主任 佐藤 優果

社員が安心して長く働くための制度

人事制度の詳細

企業の制度は開始時期によって「こころざし」の違いが現れます。世の中の流れではなく、社員を想う気持ちがきっかけとなった独自の人事制度が多くあります。社員の意見を尊重し、様々なアプローチで働き方支援をすることで働くモチベーションを高め、企業成長につなげています。

■ トラパパ特別休暇制度　令和7年(2025)開始

子どもが満1歳になる月末までの期間において、取得希望者に育児目的で取得できる特別休暇(有給)を1子につき最大20日付与する制度です。

※分割・時間単位で取得可能

水戸支店 小柳 宏揮

■ 週休3日制度　令和6年(2024)開始

業務時間の効率化や有効活用に加え、取得者の仕事とプライベートの両立等、多様な働き方を実現することを目的とした制度です。

■ ひなどり転勤制度　令和6年(2024)開始

社内外問わずお付き合いしている人と近隣での勤務を希望する場合に、希望転勤を申請できる制度です。

制度利用人数 10名
令和7年(2025)実績

■ おしどり転勤制度　平成17年(2005)開始

配偶者の転勤(他社にお勤めでも可能)により、希望エリアへ転勤申請できる制度です。

制度利用人数 19名(直近3年間)

■ 積休バンク制度

平成19年(2007)開始、令和4年(2022)改定

長期休暇が必要な事象に対応できるよう、期限内に使わずに余った有給休暇を上限60日まで積み立て可能な制度でしたが、令和4年(2022)より積立日数を無制限、利用用途を学び等に拡大、退職時に積休を買取りできるよう改定しました。

■ 育児休業制度　平成4年(1992)開始

※最長3年取得可能

当社では子どもが満3歳の月末を迎えるまで取得が可能です。

制度利用人数 33名
令和7年(2025)実績

社　会

公益財団法人中山視覚福祉財団

令和7年(2025)度
貸与盲導犬「クール」

財団を通じた「社会へのご恩返し」

中山視覚福祉財団は、鉗子分娩(かんしぶんべん)によって視神経を損傷して生まれた中山哲也(当財団理事長)の母 清子(きよこ)の「目の不自由な方々のお役に立ちたい」という遺志を受け、平成9年(1997)に設立し、平成22年(2010)に公益財団法人へ移行しました。基本財産はトラスコ中山株式会社の株式とし、外部からの寄附や補助に頼らず独自の運営を行っています。財団を通じて「社会へのご恩返し」を続けています。

株式配当金で財団を運営

理事長の中山家がトラスコ中山株式会社の株式400万株と現金5億円を拠出し設立しました。また、令和3年(2021)、中山家が100万株を追加で寄附しました。財団は、株式の配当金で事業を運営しています。

所有する当社株式数435万株(令和7年(2025)12月末時点)

中山記念会館
(令和3年(2021) 9月15日竣工)

概　要

設　　立	平成9年(1997)10月1日 平成22年(2010)11月1日 公益財団法人へ移行 令和3年(2021)10月1日 「中山視覚障害者福祉財団」を「中山視覚福祉財団」へ改称
理 事 長	中山哲也
所 在 地	〒652-0802 兵庫県神戸市兵庫区水木通2丁目1番9号 (新開地駅から徒歩3分) TEL078-599-6140 / FAX:078-599-6141
支援事業の実績	11億2,786万円 (令和6年(2024)度までの28年間の総額)
敷地面積	424坪
延床面積	1,728坪
建物構造	地下1階、地上5階、柱頭免震

役員・評議員一覧 (五十音順・敬称略)

理事長

中山 哲也(なかやま てつや) トラスコ中山株式会社 代表取締役社長

専務理事

中山 沙織(なかやま さおり) 株式会社NRホールディングス 代表取締役
公認会計士

常務理事

松山 浩章(まつやま ひろあき) 業務執行理事

理事

井内 卓嗣(いうち たくじ) アズワン株式会社 代表取締役社長CEO
市川 典男(いちかわ のりお) 象印マホービン株式会社 代表取締役
社長執行役員
大塚 達也(おおつか たつや) アース製薬株式会社 取締役会長
後藤 甲平(ごとう こうへい) 三甲株式会社 会長
辻本 治(つじもと おさむ) 株式会社鶴見製作所 代表取締役社長
橋本 照夫(はしもと てるお) 社会福祉法人日本ライトハウス 理事長
古橋 健士(ふるはし けんじ) ホシデン株式会社 代表取締役社長
松前 篤志(まつまえ あつし) 公益財団法人中山視覚福祉財団 常勤理事
森 雅彦(もり まさひこ) DMG森精機株式会社 代表取締役社長
山本 直之(やまもと なおゆき) 山本光学株式会社 代表取締役社長

監事

野村 公平(のむら こうへい) 弁護士法人野村総合法律事務所 代表弁護士
村井 一雅(むらい かずまさ) 村井公認会計士事務所 公認会計士・税理士

評議員

更家 悠介(さらや ゆうすけ) サラヤ株式会社 代表取締役社長
髙松 富博(たかまつ とみひろ) 元ダイドーグループホールディングス株式会社
取締役会長
中山 優子(なかやま ゆうこ) 株式会社NSホールディングス 代表取締役
中山 梨絵(なかやま りえ) 慶應義塾大学大学院 医学研究科
博士課程 耳鼻咽喉科 助教
西村 元延(にしむら もとのぶ) 株式会社マンダム 代表取締役会長
能村 祐己(のうむら ゆうき) 太陽工業株式会社 代表取締役社長
葉田 順治(はだ じゅんじ) エレコム株式会社 代表取締役会長
疋田直太郎(ひきだ なおたろう) コーナン商事株式会社 代表取締役社長
山田 邦雄(やまだ くにお) ロート製薬株式会社 代表取締役会長
山本 芳彰(やまもと よしあき) 元神戸市障害福祉部長
脇田 貞二(わきた ていじ) 株式会社ワキタ 代表取締役社長

平成30年(2018) 1月4日に亡くなられた星野仙一様(元プロ野球監督)も、平成29年(2017) 6月から平成30年(2018) 1月まで理事を務め、財団の発展に貢献いただきました。

公益事業1　中山記念会館貸与事業

中山記念会館では、不特定多数の視覚障がい者の相談を受け、トータルサポートを実施するべく非営利14団体がお互いに連携して活動を行っています。

開放的なレセプションホール

日当たりの良いベランダ

公益事業2　視覚障がい者支援団体及び個人に対する助成等の事業

財政的に苦しい状況におかれている視覚障がい者団体及び支援団体へ、より充実した活動を可能にするため助成金の供与並びに大学生等への奨学金の無償給付を行っています。

❶助成金供与事業

視覚障がい者団体、視覚障がい者支援団体、ボランティア団体の活動に対して、助成金を支給する事業を行っています。

❷奨学金の無償給付事業

視覚障がい者で向学心に燃える大学・短期大学・大学院（修士課程）に在籍する学生に月額8万円の奨学金を無償給付し、卒業まで学業に専念できる環境づくりのお手伝いをしています。

公益事業3　視覚障がい者の社会参加活動に対する支援事業

障がいのある人が障がいのない人と同じように毎日を過ごし、共にいきいきと活動できる社会を目指す「ノーマライゼーション」の理念の定着を目指し、視覚障がい者の社会参加活動に対する支援を行っています。

❶兵庫県視覚障がい者音楽祭事業

「中山・KLCコンサート」多くの視覚障がい者の方に演奏の機会を提供するため、開始したクラシックコンサートです。（KLC…神戸ライトセンター）

「中山・KLCコンサートVol.12」
ゲスト出演:アンサンブル神戸

❷盲導犬貸与事業

盲導犬を年間２頭育成委託し、盲導犬「中山号」として視覚障がい者の方に貸与しています。令和7年（2025）度までに48頭を貸与しています。

❸パソコン講座事業

パソコンの基礎的な使い方とインターネットの操作方法などを指導する講習会を初級、インターネット、オフィス、iPad体験、音声パソコン体験のコースに分けて開催しています。

パソコン講座の様子

❹音楽公演事業「中山ワンダフルフェスタ」

視覚に障がいのある方及びボランティア関係団体の方を無料でご招待しているコンサートです。視覚に障がいのある方が気がねなく楽しくご参加いただけるよう、盲導犬同伴や車椅子でもご来場いただけます。

第25回 中山ワンダフルフェスタ
内での盲導犬貸与式

令和7年度は、歌手の松崎しげる様のコンサートを1,672名のご来場者様にお楽しみいただきました。

第25回 中山ワンダフルフェスタ
（松崎しげる様）

※令和2～4年は新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から中止

過去の出演者（敬称略）

第23回 令和5年 イルカ&太田裕美
第24回 令和6年 杉良太郎&伍代夏子
第25回 令和7年 松崎しげる

❺同行援護従業者（ガイドヘルパー）養成研修事業

同行援護従業者（ガイドヘルパー）の増加と質の向上を目的に年６回研修会を開催しています。

❻バリアフリー映画上映事業「中山UD映画祭」

中山視覚福祉財団が主催する映画祭で、画面の情景を音声で伝える音声解説と日本語字幕がついた映画上映です。
（UD…ユニバーサルデザイン）

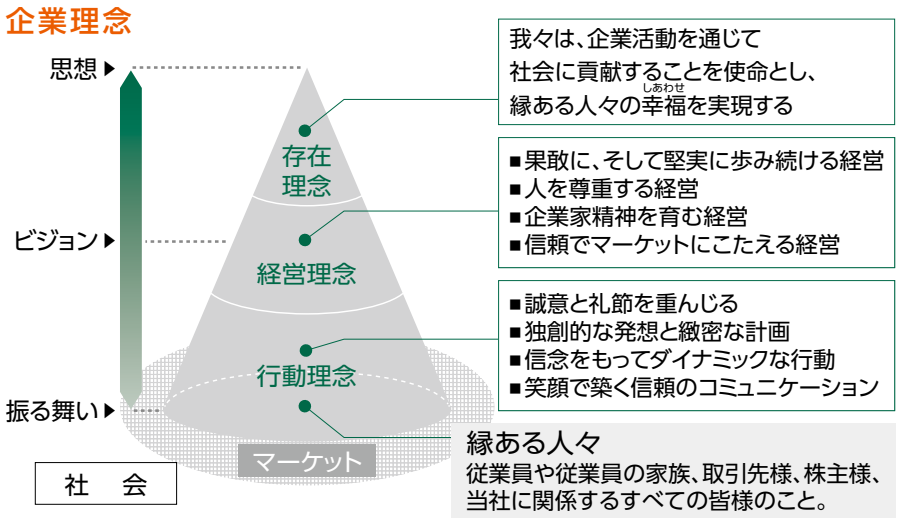
収益事業（不動産賃貸事業）　令和3年（2021）11月より中山記念会館の一部を使用して不動産貸付（事務所の賃貸等）を行っています。

企業統治

ガバナンス体制

■ “TRUST COMPANY”を具現化するために

社名及びコーポレートロゴ TRUSCO® とは、全てのステークホルダーの皆様から信頼される企業“TRUST COMPANY”をダイレクトに表現したものです。TRUSCO® そのものの実践を日々の企業活動の原点とし、具現化することで社会的使命を果たしていくものとしています。



TRUST（信　頼） ＋ COMPANY（企　業） ＝ TRUSCO®（信頼を生む企業）

■ 最高当事者会議（ボードミーティング）

社外取締役及び非常勤監査役を除く役員で構成し、会社の方向性を議論し共有した上で取締役会（経営会議）を開催しています。

■ 善択ホットライン

コンプライアンス上の問題の早期発見、対処、発生防止のため社内外に通報窓口「善択ホットライン」を設置しています。

善択ホットライン
社内ホットライン：従業員からの内部通報窓口をサステナビリティ推進課及び大阪管理課に設置
弁護士ホットライン：従業員の社外通報窓口を業務委託先に設置
パートナー善択ホットライン：仕入先様通報窓口をサステナビリティ推進課に設置

■ 取締役会（経営会議）

原則月1回開催する取締役会において意思決定を行っています。取締役会は経営会議として、より広い視野と透明性を確保するために、執行役員、部長などの参加者からの意見を広く求める運用をしています。

会議の特徴

（1）座席は全員の顔が見えるよう円卓型レイアウト
（2）上座、下座はなく常に新鮮な気持ちで参加できるよう座席を毎回変更
（3）決議事項だけでなく、各人の発言内容も含めた経営会議議事録を全社員に1週間以内に開示
（4）立候補制により決定した女性社員が「提案女子会」として改善・改良・成長提案を行う
（5）会議時間の有効活用のため、会議全体における審議、報告、提案等に要する時間の割合を事前に可視化
（6）社外取締役の知見を活用するため、毎回社外取締役が助言を行う時間を設けている

■ 電子監査システム「火の見やぐら」

平成13年（2001）6月より開始した業界初の電子監査システムです。社内の取引電子データにより異常な事象を即時に発見し、再発防止策を講じることを目的として運用しています。

■ オープンジャッジシステム（OJS=360度評価）

目的

（1）上司だけでなく、日頃仕事を一緒に行っている同僚や部下からの様々な評価が行われるため、評価の客観性が高まる。
（2）評価コメントをフィードバックし「長所」「短所」「自分に期待されていること」について再認識し、各人の行動改革につなげる。
（3）周囲の人が相互に評価し合うという仕組みであり、職場によい緊張感をもたらす。”見られている”“見てくれている”という意識は従業員全員の頑張りにつながり、また能力アップにつながる。

種類	回数	運営内容
人事考課OJS	年2回	同じ職場で働く従業員同士（上司、同僚、部下）でOJSを行い人事考課に反映
昇格OJS	年1回	その従業員を知る全社員で評価し、その結果を昇格などの人事の処遇に反映

※対象は役員を除く社員とパートタイマーの全従業員。

評価制度運営方法

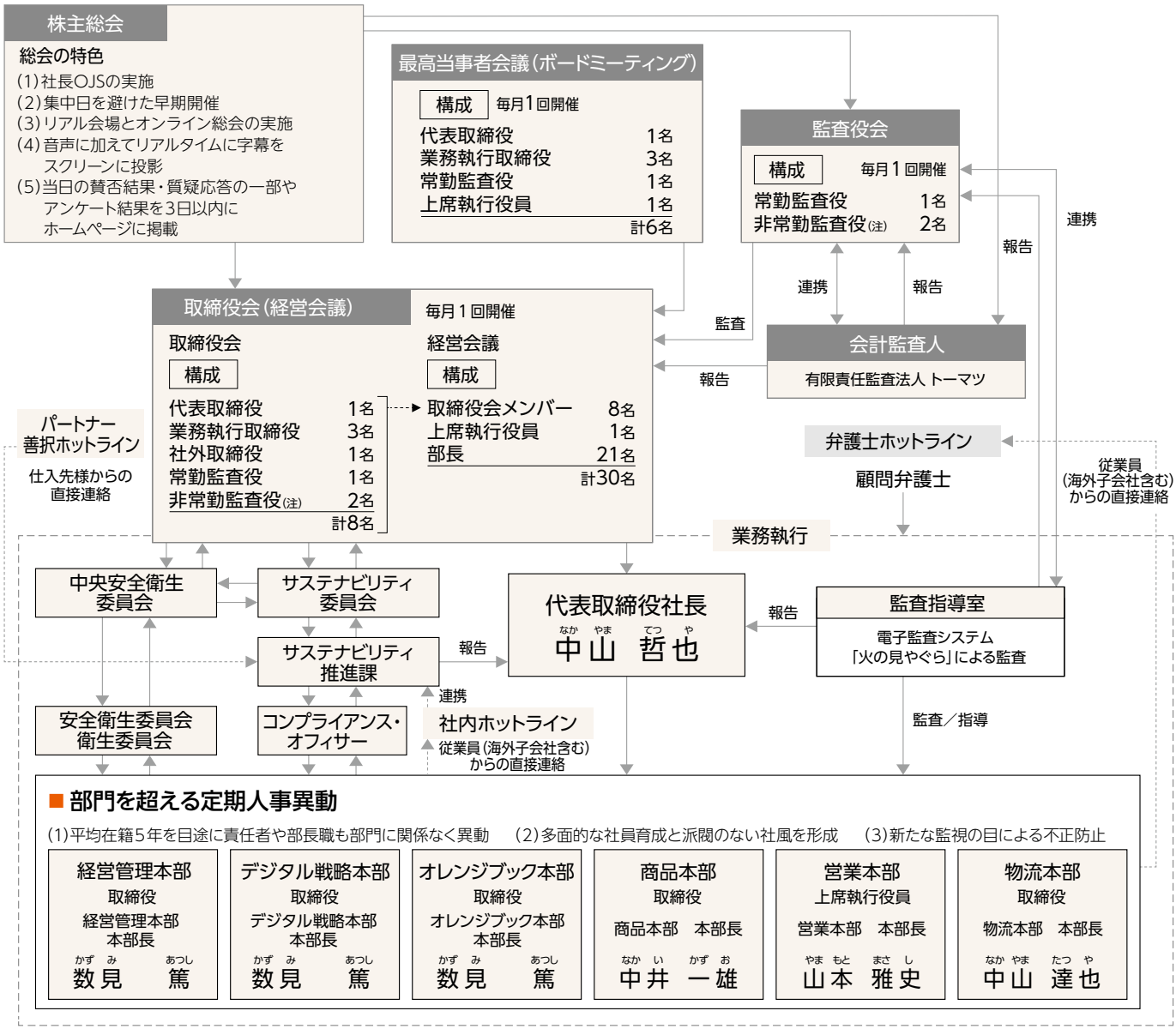
（1）投票者の個別情報は完全非公開
（2）評定3項目を各項目5点満点で評価
（3）投票の結果は、人事考課や昇格、給与などの処遇に反映

■ 「取捨善択」の教育

社員一人ひとりが高い倫理観を持てるようコンプライアンスの指針として「取捨善択」を掲げ、「損得勘定ではなく、善悪を基準に判断する」という企業姿勢を浸透させています。パートタイマーを含めた全従業員にコンプライアンス手引書の「トラスコ善択ブック」を配布し、「取捨善択」の徹底に努めています。

コンプライアンス手引書「トラスコ善択ブック」

■ ガバナンス体系図 (令和7年 (2025) 12月31日現在)



(注) 非常勤監査役は社外監査役です。

■ 国税調査履歴及び修正した税額

当社では、修正した税額の数値が企業の真摯度を測るものさしだと考え、令和6年(2024)より国税調査履歴及び修正した税額をガバナンスの重要指標として開示しています。

	第44期 平成19年(2007)	第47期 平成22年(2010)	第54期 平成28年(2016)	第62期 令和6年(2024)
調査対象事業年度	第43～44期(2年分)	第43～47期(5年分)	第53期(1年分)	第59～61期(3年分)
調査期間	1か月	2か月	2か月	2か月
調査対象事業年度納税総額(法人税・消費税等)	84億2,500万円	189億3,800万円	65億7,500万円	248億5,900万円
修正した税額	937万円	1,968万円	78万円	1,710万円
主な調査内容	貯蔵品計上漏れ等	固定資産税期ズレ計上等	子会社負担費用の期ズレ計上等	消費税誤計上等

会社の現況及び方針

従業員の状況

従業員数

(単位：名/歳/年)

区分	令和6年(2024)従業員数(注)	令和7年(2025)従業員数(注)	前年比	平均年齢	平均勤続年数
女性社員	626	669	+43	33.4	9.8
男性社員	1,083	1,140	+57	42.6	17.4
パートタイマー	1,464	1,441	△23	53.3	7.3
役員	11	8	△3	55.6	20.3
合計及び平均	3,184	3,258	+74	45.6	11.4

(注) 従業員数には出向社員、子会社現地従業員を含みます。

障がい者雇用数

	令和3年(2021)	令和4年(2022)	令和5年(2023)	令和6年(2024)	令和7年(2025)
障がい者雇用数(名)	67	67	74	79	79
法定雇用率から見た雇用必要数(名)(注)1	55	62	64	73	74
雇用率(%)(注)2	2.8	2.7	2.8	3.2	3.1
法定雇用率(%)	2.3	2.3	2.3	2.5	2.5

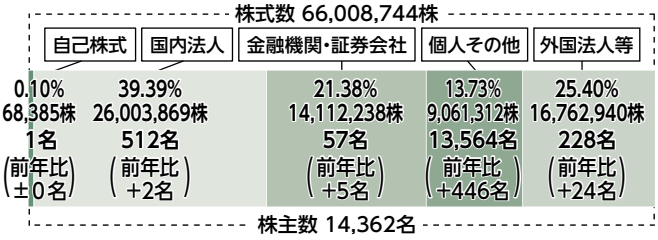
(注) 1. 法定雇用率を満たすために、当社に必要な人数を試算しています。
2. 雇用率は常用雇用労働者を総数として算出しています。

会社の株式に関する事項

株式の状況

(1)発行可能株式総数　110,000,000株
(2)発行済株式総数　66,008,744株(自己株式68,385株を含む)
65,940,359株(自己株式68,385株を除く)
(3) 1単元の株式数　100株
(4)株主数　14,362名(前期末比477名増)
議決権を有する株主数　12,877名(前期末比214名増)

所有者別株式数の構成比率及び株主数の分布状況



大株主上位10名

	株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
1	㈱NSホールディングス	7,918	12.01
2	日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口)	7,151	10.84
3	公益財団法人中山視覚福祉財団	4,350	6.60
4	㈱日本カストディ銀行(信託口)	3,789	5.75
5	大同商事㈱	3,450	5.23
6	GOVERNMENT OF NORWAY	2,416	3.66
7	㈱NRホールディングス	2,358	3.58
8	㈱NFホールディングス	2,000	3.03
9	有限会社平成実業	1,802	2.73
10	SG／UCITS V／INV	1,645	2.49

(注) 持株比率は、当期の末日における発行済株式(自己株式68,385株を除く)の総数に対する割合です。

剰余金の配当及び計算基準

剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動や設備投資を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。利益配分につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益を基礎とし、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、連結配当性向を25%として業績に連動した配当を行うことを基本方針としています。

「トラスコ善択(ぜんたく)配当」について　令和5年(2023)新設

当社では、積極的なデジタル・物流投資と、株主の皆様の配当期待との二律背反の問題を解決するため、取捨善択(ぜんたく)の考えに基づき、令和5年(2023)12月期より新たな配当制度「トラスコ善択(ぜんたく)配当」を導入いたしました。上述の配当の基本方針により決定した1株当たり年間配当金が前事業年度の1株当たり年間配当金を下回る場合、親会社株主に帰属する当期純利益に、該当期の減価償却費の一部(減価償却費×最大10%)を加算し、連結配当性向を25%として配当を行います。

不動産や株式の売却等による影響額の取扱いについて

事業活動に直接の関わりのない不動産や株式の売却、及びその他の特殊要因により親会社株主に帰属する当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響額を除外し、配当額を決定します。

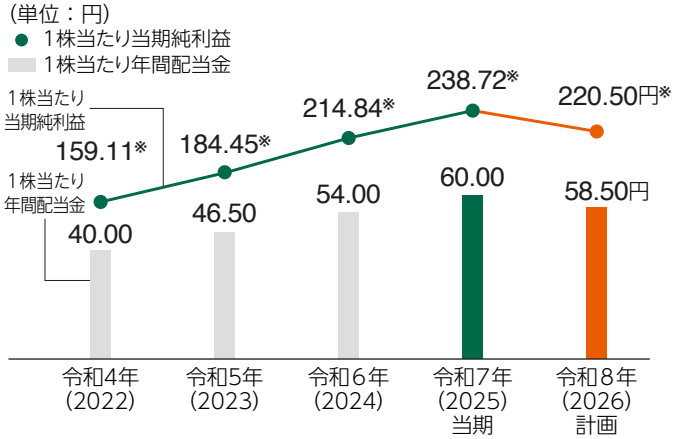
配当金計算基準

1株当たり当期(中間)純利益	年間(中間)配当金
40(20)円を上回る場合	1株当たり当期(中間)純利益×25%
40(20)円を下回る場合	10(5)円

(注)1.(　)内は、中間期の計算基準です。
2.計算上は銭単位端数については、50銭刻みで繰り上げます。
(1銭～49銭→50銭、51銭～99銭→1円)

1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益

(単位：円)



※特殊要因を考慮し算定しなおした1株当たり当期純利益です。

取締役及び監査役の報酬等の額

取締役及び監査役の報酬等の決定に関する基本方針

当社では令和3年(2021)10月14日開催の取締役会において、個人別の役員報酬の決定方針を決議しています。また、取締役会は当事業年度に係る個人別の役員報酬について、報酬の決定方法、及び決定された報酬の内容が当該決定方針と整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

当社は取締役及び監査役に支払う役員報酬を、以下の方針に基づいて決定しています。

(1)業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。

(2)経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。

(3)役員賞与を含めた年間報酬限度額の範囲内で支給すること。

取締役及び監査役の報酬体系

固定報酬
月次定額報酬 各役員の職位や考課等に応じて支給

＋

取締役賞与、監査役賞与
決算時に親会社株主に帰属する当期純利益が計上された場合に、業績に応じてその金額の3%以内で支給

役員報酬の決定方法及び支給割合

役員報酬は、固定報酬(月次定額報酬)と役員賞与により構成し、その決定方法については役位ごとの責任や経営への影響度を勘案して設計した以下の報酬範囲額を設け、経営環境や業績、功績、経営能力、貢献度等を加味した上で、それぞれ取締役会にて決定いたします。なお、役員の個人別の報酬額の決定は、取締役会の決議により代表取締役社長の中山哲也に委任しています。その権限の内容は、代表権・役位等の責任や経営への影響度を勘案して役位別に設計された範囲額の中で業績、功績、経営能力、貢献度等を加味した上で個人別の具体的な報酬額を決定するものです。これらの権限を委任する理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の評価を行うには、業務執行を統括する代表取締役社長による決定が適していると判断したからです。

❶固定報酬 代表権・役位等の責任や経営への影響度を勘案して役位別に設計された範囲額の中で業績、功績、経営能力、貢献度等を加味した上で期初に決定いたします。

❷役員賞与 株主還元の基本方針と同様の利益指標に連動したインセンティブとして、決算時に内規で定めた役位別賞与掛け率(累積)を親会社株主に帰属する当期純利益に乗じて参考金額を算出後、親会社株主に帰属する当期純利益の3%を上限として、取締役会で役員賞与の総額を決定し、当該事業年度終了後、6か月以内に年1回支給します。個別の支給額については、当該事業年度の業績への貢献度等を勘案して報酬範囲額の中で役員別に決定します。

※監査役及び社外取締役についても、当社及び連結子会社の企業価値向上の責務を担っているという観点から、取締役と同様の報酬体系としておりますが、監査役の固定報酬及び役員賞与の個別支給額については、取締役から提示し監査役の協議にて最終決定します。

役員報酬等の限度額・範囲額及び当期に係る総額

	役位	役員報酬等の限度額	報酬範囲額			当期に係る取締役及び監査役の報酬等の総額		
			①固定報酬	②役員賞与	(① ＋ ②)			
取締役	取締役社長	年額 600百万円以内 (注) 1	60百万円~150百万円	0~100百万円	60百万円~250百万円	取締役 8 名 合計394百万円	社内取締役 4 名 合計381百万円	役員 12名 合計434百万円 うち社外役員 7 名 合計30百万円
	専務取締役		27百万円~39百万円	0~24百万円	27百万円~63百万円			
	常務取締役		21百万円~33百万円	0~20百万円	21百万円~53百万円			
	取締役		18百万円~31百万円	0~19百万円	18百万円~50百万円			
	社外取締役		4百万円~9百万円	0~1百万円	4百万円~10百万円		社外取締役 4 名 合計13百万円	
監査役	常勤監査役	年額 100百万円以内 (注) 2	15百万円~27百万円	0~9百万円	15百万円~36百万円	監査役 4 名 (うち社外監査役は3名) 合計39百万円		
	非常勤監査役		4百万円~9百万円	0~1百万円	4百万円~10百万円			

(注) 1. 平成31年(2019)3月8日開催の第56期定時株主総会にて決議　当該株主総会終結時点の取締役の員数：9名(うち社外取締役2名)
2. 令和3年(2021)3月18日開催の第58期定時株主総会にて決議　当該株主総会終結時点の監査役の員数：4名(うち社外監査役3名)
3. 役員退職慰労金制度は、平成16年(2004)にファイナンシャルボンドに移行し役員報酬の10%を月割で支給しています。
4. 当期における役員賞与の総額は、親会社株主に帰属する当期純利益の0.8%で支給しています。
5. 上記には令和7年(2025) 3月28日開催の第62期定時株主総会終結をもって退任した社外取締役1名、令和7年(2025) 6月30日に辞任した社外取締役2名、非常勤監査役1名の計4名が含まれます。

役員等賠償責任保険契約に関する事項

当社は、当社及び連結子会社の取締役、監査役及び執行役員を被保険者とした、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、その保険料を全額当社が負担しています。当該保険により、被保険者が職務を執行するにあたり、善意または法令等の違反がない場合に負担することになる第三者訴訟、株主代表訴訟及び会社訴訟において発生する訴訟費用及び損害賠償金を填補します。(ただし、犯罪行為や故意の法令違反行為などに起因する損害等は補償の対象外とすることにより、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。)

組織図

令和８年（2026）1月1日現在

社外取締役

社外取締役
Board Brain（BB）
大田梨沙（おおたりさ）
【所有株式数】1,000株
ダイナミックツール株式会社
代表取締役

Board Brain（BB）とは（ボードブレーン）
当社では、社外取締役をBoard Brain（BB）と呼びます。豊富な経験や知識を活かした助言やサポートを通して当社の発展に貢献してもらいたいという思いから名づけました。

社外取締役候補者

社外取締役候補者
梨田昌孝（なしだまさたか）
【所有株式数】0株

令和8年（2026）3月27日開催予定の当社第63期定時株主総会をもって正式に社外取締役に就任予定

代表取締役社長

代表取締役社長
中山哲也（なかやまてつや）
【所有株式数】61,600株

関連当事者 所有株式数

公益財団法人中山視覚福祉財団(理事長)	4,350,000株
㈱NSホールディングス(監査役)	7,918,632株
㈱NRホールディングス(監査役)	2,358,488株
㈱NFホールディングス(代表取締役会長)	2,000,000株

経営管理本部・デジタル戦略本部・オレンジブック本部 本部長

取締役
経営管理本部 本部長 兼
デジタル戦略本部 本部長 兼
オレンジブック本部 本部長
数見篤（かずみあつし）
【所有株式数】10,000株

商品本部 本部長

取締役
商品本部 本部長
中井一雄（なかいかずお）
【所有株式数】10,200株

経営管理本部

経営企画部

経営企画部 部長
高田真由美（たかたまゆみ）
【所有株式数】3,100株

経営企画課
秘書課
広報IR課
サステナビリティ推進課
（社員13名）

人事部

人事部 部長
大谷正人（おおたにまさと）
【所有株式数】2,900株

人事課
HRサポート課
採用課
人材開発課
ヘルスケア課
（社員25名）

総務部

執行役員
総務部 部長 兼
プロパティ課 課長
安達幹雄（あだちみきお）
【所有株式数】3,100株

東京管理課
大阪管理課
プロパティ課
トラスコ・リゾート&スパ箱根
京都 神楽岡 蓮月荘
トラスコ・リゾート&スパ軽井沢
（社員29名、パートタイマー8名）

経理部

経理部 部長
下津敦嗣（しもずあつし）
【所有株式数】2,400株

経理課
財務課
（社員20名）

トラスコ中山健康保険組合
事務長
谷彰子（たにあきこ）
出向社員1名

（計96名）※

デジタル戦略本部

情報システム部

執行役員
情報システム部 部長
木村隆之（きむらたかゆき）
【所有株式数】4,600株

IT企画課
システム管理課
インフラ・ネットワーク管理課
データ管理課
（社員40名）

デジタル推進部

デジタル推進部 部長 兼
UXプラットフォーム
開発室 室長
池上元規（いけがみもとき）
【所有株式数】1,500株

デジタル推進課
UXプラットフォーム開発室
（社員9名）

（計49名）

オレンジブック本部

オレンジブック部

オレンジブック部 部長 兼
商品DBプラットフォーム
開発室 室長
清水隆太朗（しみずりゅうたろう）
【所有株式数】1,300株

オレンジブック課
オレンジブック.Com課
商品DBプラットフォーム開発室
（社員24名）

（計24名）

商品本部

東京商品部

東京商品部 部長
松原史明（まつばらふみあき）
【所有株式数】1,300株

東京NB商品課
東京PB商品課
PBプロダクトデザイン課
東京仕入先開発課
（社員36名）

大阪商品部

執行役員
大阪商品部 部長
青山幸史朗（あおやまこうしろう）
【所有株式数】3,200株

大阪NB商品課
大阪PB商品課
PB品質保証課
仕入管理課
大阪仕入先開発課
お客様相談室
（社員45名）

海外商品部

海外商品部 部長
八島剛志（やしまたけし）
【所有株式数】1,600株

海外調達課
ドイツオフィス
台湾オフィス
タイオフィス
香港オフィス
※海外子会社対応窓口
（社員17名）

※海外現地法人（子会社）トラスコ中山株式会社 担当役員 中井 一雄

TRUSCO NAKAYAMA USA, INC.（トラスコナカヤマ USA）
代表取締役社長
武中駿介（たけなかしゅんすけ）
従業員 2名
（出向社員1名・現地スタッフ1名）
担当部長 八島 剛志

（計99名）※

（　）は令和８年（2026）1月1日時点の従業員数です。※各本部の合計人数には出向社員の人数も含みます。

株主総会

監査役会

取締役会

代表取締役社長

監査指導室（3 名）

サステナビリティ委員会

中央安全衛生委員会

監査役

常勤監査役
雲戸清則
【所有株式数】6,400株

非常勤監査役
和田頼知
【所有株式数】2,000株

非常勤監査役
日根野健
【所有株式数】10,000株

補欠監査役

補欠監査役
野村公平
【所有株式数】870株

営業本部 本部長

上席執行役員
営業本部 本部長
山本雅史
【所有株式数】3,400株

物流本部 本部長

取締役
物流本部 本部長
中山達也
【所有株式数】7,200株

営業本部

営業企画部

新

営業企画部 部長
宅野洋平
【所有株式数】1,200株

販売企画課
市場価格調査室
直治郎課
MROストッカー推進課
BCP対応推進課
（社員16名）

ファクトリー営業部

執行役員
ファクトリー営業部 東部 部長
山中敦宏
【所有株式数】2,600株

札幌　八戸　仙台
秋田　郡山　水戸
宇都宮　伊勢崎
新潟　新潟北
岡谷　上田
SMC遠野サプライヤーパーク
（社員155名、パートタイマー21名）

ファクトリー営業部
首都圏 部長
木村好希
【所有株式数】1,400株

鹿島　大宮　幸手
千葉　松戸　東京
京浜　厚木　静岡
富士
（社員154名、パートタイマー32名）

ファクトリー営業部
中部 部長
米田豊
【所有株式数】3,100株

富山　金沢　福井
浜松　名古屋
岡崎　北名古屋
四日市
（社員122名、パートタイマー25名）

ファクトリー営業部
近畿 部長
酒井利治
【所有株式数】1,900株

竜王　京都　大阪
東大阪　南大阪
神戸　姫路
（社員124名、パートタイマー4名）

新

ファクトリー営業部
西部 部長
才田佳剛
【所有株式数】1,100株

米子　岡山　広島
福山　宇部　周南
徳島　高松　松山
福岡　小倉　鳥栖
長崎　熊本　大分
鹿児島　沖縄
（社員161名、パートタイマー32名）

eビジネス営業部

eビジネス営業部
部長
堀田亮平
【所有株式数】1,500株

通販東京
通販大阪
MROサプライ東京
（社員66名、パートタイマー10名）

ホームセンター営業部

ホームセンター営業部
部長
松井周
【所有株式数】1,200株

HC東京　福岡
HC大阪　沖縄
※ファクトリー営業部支店との兼任2支店含む
（社員33名）

海外部

海外部 部長
東則博
【所有株式数】2,100株

海外販売課
※海外子会社対応窓口
（社員7名）

※海外現地法人（子会社）トラスコ中山株式会社 担当役員 山本 雅史

TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION (THAILAND) LIMITED
（トラスコナカヤマ タイランド）
代表取締役社長
原田和明
従業員 27名
（出向社員2名・現地スタッフ25名）
取締役　東 則博

新

PT.TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA
（トラスコナカヤマ インドネシア）
代表取締役社長
木村俊也
従業員 22名
（出向社員3名・現地スタッフ19名）
監査役　東 則博

（計970名）※

物流本部

物流企画部

物流企画部 部長
半田尚也
【所有株式数】3,600株

物流企画課
配送マネジメント課
物流安全推進課
（社員12名）

物流部

物流部 東日本 部長
喜多智弥
【所有株式数】1,700株

P北海道　P東北
P北関東　P埼玉
P東関東
P南関東
P東京
HC東日本物流センター
宇都宮STC
小山STC
大宮STC
（社員291名、パートタイマー624名）

物流部 西日本 部長
平山貴規
【所有株式数】5,000名

P東海　P名古屋
P滋賀　P大阪
P神戸　P山陽
P九州
P愛知（2026年5月稼働）
HC西日本物流センター
HC九州物流センター
岡崎STC
豊橋STC
東大阪STC
堺STC
奈良STC
岡山STC
高松STC
博多STC
（社員350名、パートタイマー687名）

（計1,964名）

P（プラネット）、STC（ストックセンター）は当社物流センターの略称です。

招集ご通知 P3
事業報告 P8
株主総会参考書類 P36
連結計算書類 P44
計算書類 P46
監査報告書 P48
参考資料